

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月5日

上場会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4318 URL <http://919.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和 納 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤 原 功 一 TEL (06) 6375-0061
 兼 経 理 部 長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,431	2.3	△22	—	0	△100.0	45	△70.4
18年9月中間期	5,311	9.7	311	96.4	317	76.2	155	100.4
19年3月期	11,689	—	760	—	780	—	382	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	41	2	40
18年9月中間期	8	15	8	08
19年3月期	20	08	19	92

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,936		2,250		56.9	117	42	
18年9月中間期	4,125		2,102		50.8	109	91	
19年3月期	4,692		2,287		48.6	119	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,241百万円 18年9月中間期 2,095百万円 19年3月期 2,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△279		△189		△96		934	
18年9月中間期	△24		△45		△148		1,287	
19年3月期	474		△191		△293		1,498	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	2	50	4	50	7	00
20年3月期	2	50	—			
20年3月期(予想)	—		4	50	7	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,000	2.7	470	△38.2	500	△36.0	330	△13.8	17	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 19,341,776株 18年9月中間期 19,321,776株 19年3月期 19,341,776株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 255,200株 18年9月中間期 255,200株 19年3月期 255,200株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,453	△4.3	△79	—	48	△74.9	128	△12.0
18年9月中間期	2,562	5.3	71	69.3	191	55.7	146	43.8
19年3月期	5,915	—	339	—	469	—	294	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	75
18年9月中間期	7	68
19年3月期	15	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,779	1,947	70.1	102	06
18年9月中間期	2,867	1,804	62.9	94	66
19年3月期	3,369	1,906	56.6	99	89

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,947百万円 18年9月中間期 1,804百万円 19年3月期 1,906百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,850	△1.1	190	△44.0	320	△31.9	300	1.7	15	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用環境の回復等により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、金利の上昇や税率の見直し等による実質負担増もあり、これまで成長を牽引してきた個人消費が振るわず先行き不透明な状況が続いております。雇用情勢については、企業収益の改善により需要は堅調に推移するものの、雇用回復局面の長期化による需給の逼迫が続き、人手不足感が強まっております。大手企業を中心に好業績を背景に、大量採用計画が次々と発表され、幅広い業界・業種を巻き込みながら、若手労働者に対する採用ニーズは目を追うごとに強まっております。しかし、一方で、企業のコスト削減の手綱は緩んでおらず、賃金は抑制傾向が続いております。

こうした状況の中における人材サービス業界では、これらの雇用企業ニーズを取り込むべく、採用支援既存企業間の競争に加え、新規企業の参入による競争も激化しており、人材採用関連市場全体が過熱化の様相を呈しております。しかしながら、このような採用環境の変化に加え、少子化及び大量定年退職問題（2007年問題）の初年度にあたり各所において雇用バランスの崩れが顕在化し、企業の旺盛な採用ニーズを満たすことは非常に困難な状況となっております。採用する側の企業だけでなく、採用をサポートする側の企業も含め、採用環境の急激な変化に対応しきれない傾向もみられ業界の二極化が見受けられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、リクルーティング広告（人材採用広告）事業（以下、リクルーティング広告事業と記載。）は採用手法が多様化する中、採用コンサルティング力の強化や、リテール部門への投資を継続してまいりましたが、企業の広告件数の減少や広告単価の低下により減収となりました。また、高収益事業である人材紹介事業は、昨年来、社員採用を積極的に実施してまいりましたが、新規入社者への教育に時間がかかるなど減益となりました。また、情報出版事業でも東京を始めとした拠点投資を継続しており減益となりました。一方、IT関連事業におきましては、好調なネット広告市場において高い収益性を確保しております。また、人材派遣事業におきましては、中国大連に展開するなど積極的な投資も継続してまいりました。海外事業におきましては、5回目を数える米国での留学生向け就職フェアの開催といった採用手法の提供などをしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高5,431百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失22百万円（前年同期は営業利益311百万円）、経常利益0百万円（前年同期比100.0%減）、中間純利益45百万円（同70.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（リクルーティング広告事業）

リクルーティング広告事業におきましては、人材の獲り合いが長期にわたり熾烈になっており、求人メディアの広告効果が薄れてまいりました。有料誌はもちろん、無料誌への掲載件数も頭打ちとなっております。そのため媒体間の価格競争は激化し、既存メディアの併合や廃止、インターネットメディアへの移行も顕著になっております。また以前のような応募者数を期待できなくなっているため、募集企業にとっては好環境とは言い難い状況で、採用意欲は依然高いものの採用経費は慎重に抑制されております。そのような環境の中、採用コンサルティング力の強化や、リテール部門への投資を行いました。企業の広告件数の減少や広告単価の低下により減収となりました。

この結果、売上高は2,138百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は280百万円（同12.4%減）となりました。

（人材サービス事業）

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、企業の即戦力採用ニーズは依然高いレベルで推移しており、特に金融、メディカル業界の求人依頼が増加いたしました。この状況の中、自社ホームページ「転職×天職」を中心とした積極的なプロモーションや効率化戦略を実施し、登録者数、面談数共に前年同期比150%を超える成果を勝ち取ることが出来ました。しかし一方で、大量採用いたしました新規キャリアコンサルタントの早期戦力化を図ってまいりましたが、一部計画の遅れもあり、売上高が当初計画値を下回り、収益が落ち込みました。

②人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、北陸エリアでは堅調に一般派遣・紹介予定派遣の売上高が伸びました。一方、前期まで好調だった東海地区の市場変化や、関東地区での営業体制強化の遅れもあり、計画値を下回りました。登録者確保の戦略の効果は下期に結実すると思われまます。投資事業といたしまして、平成19年7月に中国大連に駐在員事務所を開設するなど、積極的な展開も図ってまいりました。

③海外事業

QUICK USA, INC.におきましては、平成17年から開催しております「QUICK JOB FAIR in NY」(在米日本人留学生向け合同企業展)を平成19年5月に開催し大好評を得ました。また、米国経済の活況により派遣スタッフの登録者数は堅調に推移いたしました。前期に引き続き、ロサンゼルスにおける事業成果を追求してまいります。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、業績は堅調に推移しており、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務の更なる展開を進めてまいります。

④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,586百万円(前年同期比5.6%増)、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益115百万円)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、平成18年11月に営業権を取得した首都圏を中心とするプライダル情報誌出版事業により、売上高は前年同期比111.5%と伸長いたしました。しかしながら、そのプライダル情報誌出版事業において、想定以上の製造原価が発生したことにより大幅な減益となりました。加えて、前期まで好調であった、石川本社・富山支店が競合の進出や景況感の悪化等により、新規学卒者加入等による経費増を吸収しきれず、大幅な減益となりました。一方、新潟において、20才代女性をメインターゲットにした新メディア「mag a」を平成19年7月に創刊、別冊「夏キレイ・ブック」を各地域にて発行するなど、積極的な展開も行ってまいりました。

この結果、売上高は1,263百万円(前年同期比11.5%増)、営業損失は70百万円(前年同期は営業利益110百万円)となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力商品の「人材バンクネット」の売上高が、人材紹介市場の拡大を背景に社数拡大戦略が功を奏し増加いたしました。また、「日本の人事部」も順調に会員数が増え、好景況に反映し、各種ネット広告の取扱いが伸びました。

これらにより、「人材バンクネット」・「日本の人事部」に係る広告費等の支出を吸収し大きく増益となりました。また、各既存商品の機能見直しを図る開発も継続してまいりました。

この結果、売上高は443百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は96百万円(同42.8%増)となりました。

通期の見通し

今下半期の国内経済につきましては、好況感は一段落するものの、企業業績は堅調に成長するものと思われま。人材サービス市場は、企業の採用経費の考え方は慎重なスタンスが維持されると思われま。ただ、新卒者採用におきましては、継続して企業間競争が激しくなっており、2008年度入社予定者におきましては、採用予定数を確保出来ないといった現象が起っておりま。

このような状況の中で、当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、採用広告提案のみならずコンサルタント力の強化を図り、営業の一層の効率化を迫及し、多様化する採用手法の変化に即応し、新規顧客の開拓を進めてまいります。また、「日本の人事部から世界の人事部へ」を標榜する当社グループは、各種事業のシナジーを活かし、日本国内はもとより、在米日本人留学生向け就職情報誌「ハタラク(平成19年12月中旬発行予定)」といった新メディアの創刊やニューヨークでの合同会社説明会開催を始めとする、海外拠点(ニューヨーク、ロサンゼルス、上海、大連)を通じての企業の労働力課題の解消や求職者への適切な雇用情報の提供に邁進いたします。そして人材サービス業界の社会的意義が益々高まる中、当社グループの人材紹介・派遣をはじめとする人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業を通じ、顧客企業・求職者にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。

一方、先行投資も引き続き行ってまいります。人材サービス事業におきましては、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタントの強化と更なる登録者増加のためのWEB施策を図ってまいります。情報出版事業におきましては、既存メディアのビジネスモデルの進化と投資事業の収益化を図ってまいります。IT関連事業におきましては、既存運営サイトの機能向上、認知向上のための広告宣伝、新サイトコンテンツの開発など中期成長のための積極投資を行ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、中間期の実績およびこのような先行投資を加味した結果、連結売上高は12,000百万円(前年同期比2.7%増)、連結経常利益は500百万円(同36.0%減)、連結当期純利益は330百万円(同13.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における連結総資産は3,936百万円と前連結会計年度末に比べ755百万円の減少となりました。流動資産は現金及び預金、有価証券などの減少により2,406百万円と808百万円減少し、固定資産は投資有価証券、敷金などが増加する一方、のれんなどの減少により1,529百万円と53百万円増加いたしました。

連結総負債は1,686百万円と前連結会計年度末に比べ718百万円の減少となりました。短期借入金は増加いたしましたが、1年以内返済予定長期借入金、未払法人税等などの減少により流動負債は1,601百万円と594百万円の減少となりました。固定負債におきましては、その他に含めております長期未払金の減少により84百万円と124百万円の減少となりました。

連結純資産におきましては、剰余金の配当などにより2,250百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して8.3ポイント改善し56.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前中間純利益の減少、配当金の支払等があったことにより、前中間連結会計期間末に比べ352百万円減少し、当中間連結会計期間末における残高は934百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は104百万円であり、売上債権の減少247百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少146百万円、法人税等の支払247百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は279百万円（前年同期は24百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入50百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は189百万円（前年同期比314.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加58百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出69百万円、配当金の支払85百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	41.4	43.9	45.6	48.6	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	112.9	156.5	118.0	89.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.4	1.0	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	40.7	61.8	106.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。これらの方針に基づき、当中間連結会計期間におきましては、1株当たり2円50銭の中間配当をすることに決定いたしました。期末配当予想につきましては4円50銭とし、年間7円00銭の配当を予想しております。なお、現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当中間連結会計期間末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当中間連結会計期間の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が1,090百万円、加えて、同社に対する売上高(受託手数料)が562百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略および経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②人材紹介事業における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの採用・育成が計画通りに進まない場合、業績など影響を受けます。

更に、オフィス拡張のため事務所家賃の負担増やWEBサイトの更なる開発などにより販売管理費の増額が考えられ、業績は影響を受ける可能性があります。

③連結子会社㈱ケー・シー・シーについて

平成18年11月に㈱ケー・シー・シーは、首都圏を中心とするプライダル情報誌出版事業の営業権を㈱カンジから譲受いたしましたが、計画どおり業績が伸びない場合には、事業の転換を行う可能性があります。

④情報出版事業における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「福井情報(FJ)」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・h・a・h・a」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌(フリーペーパー・フリーマガジン)の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業および業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

⑤情報出版事業における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点200~300名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われま

⑥情報出版事業における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生していませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者および顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦人材サービス事業が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

⑧当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を、大連に駐在員事務所を有しております。

中国では、人材紹介、派遣、教育および労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中間の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われま

同様に、米国においても、為替政策による為替レートの大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的および政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑨連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」<http://www.jinzaibank.net/>において、参画社数は順調に増加しておりますが、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩連結子会社㈱ITアソシエイツについて

IT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業を営んでまいりました㈱ITアソシエイツは、平成18年8月に㈱ラブロスに事業の売却を行っております。残務処理が済み次第、当該子会社の清算を行う予定であります。

⑪従業員

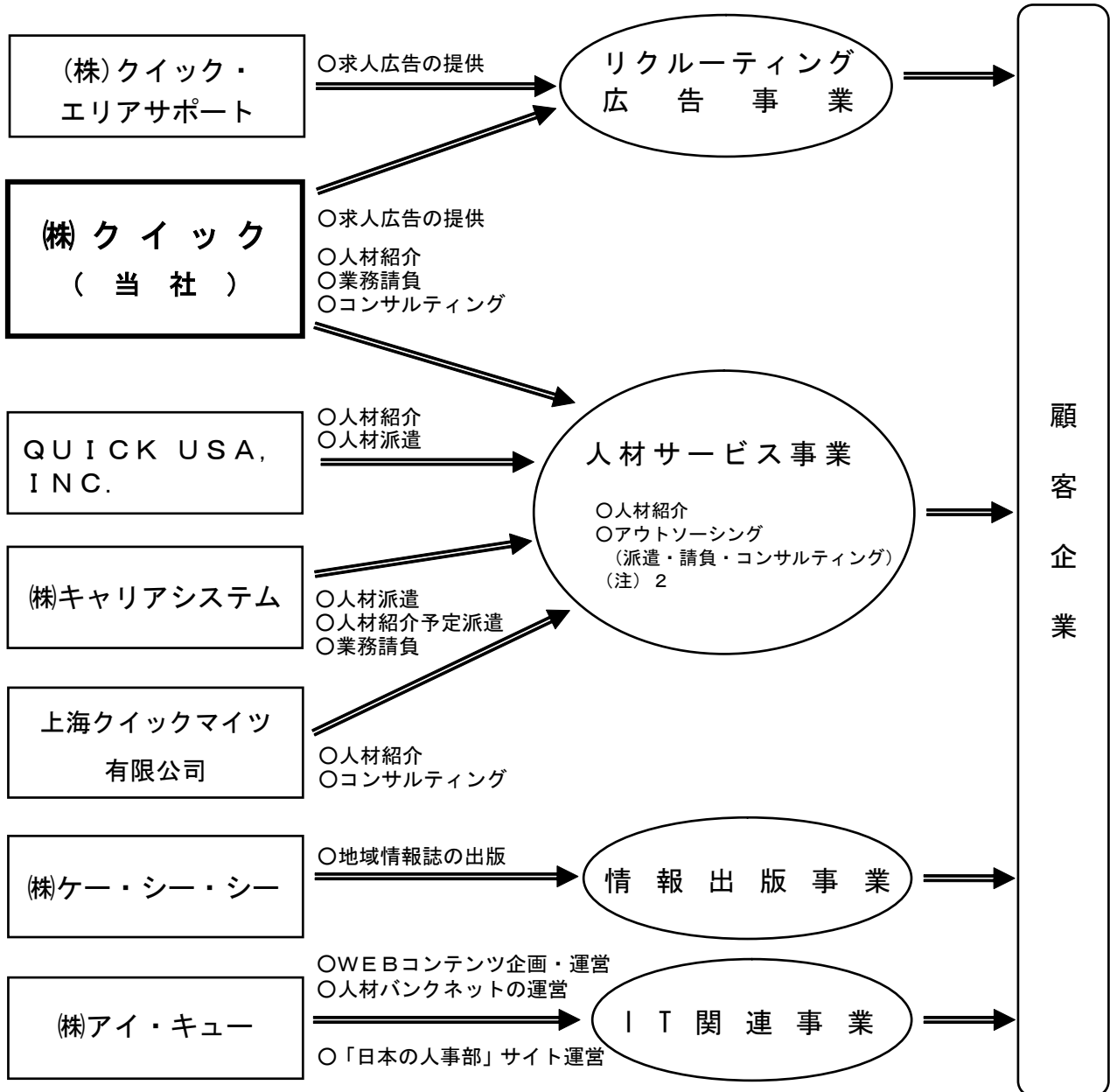
当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

⑫企業買収等について

当社グループは、企業買収および資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社7社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社6社は、すべて連結子会社であります。

2. IT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業を営んでまいりました連結子会社㈱ITアソシエイツは、平成18年8月に㈱ラボロスに事業の売却を行っております。残務処理が済み次第、当該子会社の清算を行う予定であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,194,166		924,764		1,434,469	
2. 受取手形及び売掛 金		1,201,505		1,123,317		1,372,005	
3. 有価証券		143,506		40,221		143,629	
4. 繰延税金資産		81,096		174,290		135,109	
5. その他		152,329		146,732		133,503	
貸倒引当金		△4,412		△2,524		△2,920	
流動資産合計		2,768,190	67.1	2,406,801	61.1	3,215,796	68.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1,2						
(1) 建物及び構築物		446,596		448,123		451,179	
(2) 土地		311,354		311,354		311,354	
(3) その他		30,348	788,300	37,709	797,187	39,297	801,831
2. 無形固定資産							
(1) のれん		51,157		17,526		34,342	
(2) その他		48,545	99,703	89,049	106,575	112,872	147,214
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		37,836		79,008		33,893	
(2) 繰延税金資産		99,008		81,126		122,883	
(3) 敷金		244,929		302,412		282,190	
(4) その他		103,471		179,371		104,024	
貸倒引当金		△15,496	469,750	△15,970	625,949	△15,641	527,349
固定資産合計		1,357,754	32.9	1,529,713	38.9	1,476,396	31.5
資産合計		4,125,945	100.0	3,936,514	100.0	4,692,192	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		677,107		635,832		811,301	
2. 短期借入金	* 2	131,820		161,365		102,550	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	* 2	139,000		61,000		130,500	
4. 未払金		339,327		313,736		415,403	
5. 未払法人税等		123,555		57,563		256,455	
6. 役員賞与引当金		—		—		13,000	
7. 賞与引当金		143,185		147,786		211,241	
8. その他		212,786		224,097		255,181	
流動負債合計		1,766,782	42.8	1,601,381	40.7	2,195,633	46.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	61,000		—		—	
2. 退職給付引当金		69,321		71,459		71,691	
3. その他		126,626		13,254		137,385	
固定負債合計		256,947	6.2	84,713	2.1	209,077	4.4
負債合計		2,023,730	49.0	1,686,094	42.8	2,404,710	51.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		349,909	8.5	350,789	8.9	350,789	7.5
2. 資本剰余金		270,252	6.5	271,112	6.9	271,112	5.8
3. 利益剰余金		1,541,889	37.4	1,681,916	42.7	1,721,814	36.7
4. 自己株式		△69,721	△1.7	△69,721	△1.7	△69,721	△1.5
株主資本合計		2,092,330	50.7	2,234,096	56.8	2,273,995	48.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		4,113	0.1	1,650	0.1	3,118	0.1
2. 為替換算調整勘定		△896	△0.0	5,384	0.1	1,663	0.0
評価・換算差額等合計		3,216	0.1	7,034	0.2	4,782	0.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		6,668	0.2	9,288	0.2	8,704	0.2
純資産合計		2,102,214	51.0	2,250,420	57.2	2,287,482	48.8
負債純資産合計		4,125,945	100.0	3,936,514	100.0	4,692,192	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,311,535	100.0		5,431,726	100.0	11,689,538	100.0	
II 売上原価			2,892,314	54.5		3,006,495	55.4	6,444,203	55.1	
売上総利益			2,419,221	45.5		2,425,231	44.6	5,245,335	44.9	
III 販売費及び一般管理 費	* 1		2,107,495	39.6		2,448,125	45.0	4,484,520	38.4	
営業利益又は 営業損失 (△)			311,726	5.9		△22,893	△0.4	760,814	6.5	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		282			1,253		1,190			
2. 受取配当金		73			100		103			
3. 受取販売協力金		—			5,065		3,328			
4. 紹介手数料		—			—		3,777			
5. 受取指導料		1,714			—		—			
6. 受入出向者給与		3,110			—		4,654			
7. 書籍販売手数料		2,394			2,772		4,795			
8. 保険解約益		—			12,256		—			
9. その他		3,445	11,021	0.2	6,732	28,181	0.5	10,883	28,732	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,534			2,027		4,698			
2. 投資事業組合出資 金運用損		1,757			2,739		1,662			
3. リース解約違約金		—			—		1,046			
4. その他		651	4,944	0.1	410	5,177	0.1	1,304	8,712	0.1
経常利益			317,803	6.0		109	0.0	780,835	6.6	
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—		1,340			
2. 貸倒引当金戻入益		1,112			—		1,125			
3. 受取和解金		6,441			—		6,441			
4. 債務免除益	* 2	—	7,554	0.1	119,530	119,530	2.2	—	8,907	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	—			8,555		1,455			
2. 投資有価証券評価 損		—			6,920		—			
3. 貸倒損失		9,362			—		9,821			
4. 減損損失	* 4	—			—		41,363			
5. 確定拠出年金移行 損		—	9,362	0.2	—	15,476	0.3	17,513	70,153	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			315,995	5.9		104,163	1.9	719,589	6.1	
法人税、住民税及 び事業税		121,669			54,553		373,147			
法人税等調整額		37,352	159,021	3.0	3,581	58,134	1.1	△39,847	333,299	2.8
少数株主利益			1,590	0.0		37	0.0	3,315	0.0	
中間 (当期) 純利 益			155,383	2.9		45,991	0.8	382,974	3.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	1,482,256	△69,721	2,032,349
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	176	172			348
剰余金の配当 (千円) (注) 1			△76,250		△76,250
役員賞与 (千円) (注) 2			△19,500		△19,500
中間純利益 (千円)			155,383		155,383
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	176	172	59,632	—	59,980
平成18年9月30日 残高 (千円)	349,909	270,252	1,541,889	△69,721	2,092,330

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	425	5,493	5,162	2,043,004
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)					348
剰余金の配当 (千円) (注) 1					△76,250
役員賞与 (千円) (注) 2					△19,500
中間純利益 (千円)					155,383
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△954	△1,322	△2,276	1,505	△770
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△954	△1,322	△2,276	1,505	59,210
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113	△896	3,216	6,668	2,102,214

(注) 1. 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 役員賞与は平成18年4月および6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,721,814	△69,721	2,273,995
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)					
剰余金の配当 (千円)			△85,889		△85,889
中間純利益 (千円)			45,991		45,991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△39,898	—	△39,898
平成19年9月30日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,681,916	△69,721	2,234,096

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	1,663	4,782	8,704	2,287,482
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)					
剰余金の配当 (千円)					△85,889
中間純利益 (千円)					45,991
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,468	3,720	2,251	584	2,836
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,468	3,720	2,251	584	△37,062
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,650	5,384	7,034	9,288	2,250,420

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	1,482,256	△69,721	2,032,349
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	1,056	1,032			2,088
剰余金の配当 (千円) (注) 1			△76,250		△76,250
剰余金の配当 (千円)			△47,666		△47,666
役員賞与 (千円) (注) 2			△19,500		△19,500
当期純利益 (千円)			382,974		382,974
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,056	1,032	239,557	—	241,645
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,721,814	△69,721	2,273,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	425	5,493	5,162	2,043,004
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					2,088
剰余金の配当 (千円) (注) 1					△76,250
剰余金の配当 (千円)					△47,666
役員賞与 (千円) (注) 2					△19,500
当期純利益 (千円)					382,974
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△1,948	1,238	△710	3,541	2,831
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,948	1,238	△710	3,541	244,477
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	1,663	4,782	8,704	2,287,482

(注) 1. 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 役員賞与は平成18年4月および6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		315,995	104,163	719,589
減価償却費		27,237	53,890	67,313
減損損失		—	—	41,363
のれん償却額		16,815	16,815	33,631
貸倒引当金の減少額		△4,948	△68	△6,295
役員賞与引当金の増加 額 (△減少額)		—	△13,000	13,000
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△29,634	△63,455	38,421
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		8,993	△232	11,364
役員退職慰労引当金の 減少額		△124,142	—	△124,142
受取利息及び受取配当 金		△356	△1,354	△1,293
支払利息		2,534	2,027	4,698
有形固定資産除却損		—	8,555	1,455
投資有価証券売却益		—	—	△1,340
投資有価証券評価損		—	6,920	—
債務免除益		—	△119,530	—
保険解約益		—	△12,256	—
売上債権の減少額 (△増加額)		126,968	247,235	△43,825
仕入債務の減少額		△190,022	△146,431	△67,274
敷金の増加額		△19,795	△20,116	△56,967
未払消費税等の減少額		△22,026	△29,828	△3,653
役員賞与の支払額		△19,500	—	△19,500
その他		107,030	△95,053	212,859
小計		195,150	△61,718	819,404
利息及び配当金の受取 額		349	1,290	1,203
利息の支払額		△2,333	△2,018	△4,449
解約保険金の受取額		—	30,310	—
法人税等の支払額		△217,319	△247,699	△341,565
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△24,153	△279,836	474,592

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△4,150	△100,000	△34,150
定期預金の払戻による 収入		29,960	—	29,960
有価証券の償還による 収入		—	50,000	—
投資有価証券の取得に よる支出		—	△57,250	—
有形固定資産の取得に よる支出		△55,378	△28,765	△92,143
無形固定資産の取得に よる支出		△16,468	△53,300	△59,298
投資有価証券の償還に よる収入		—	—	1,773
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	2,000
事業の譲受による支出	* 2	—	—	△40,000
出資金の払込による支 出		—	△600	—
貸付金の回収による収 入		200	—	500
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△45,836	△189,915	△191,358
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△7,580	58,815	△36,850
長期借入金の返済によ る支出		△65,050	△69,500	△134,550
株式の発行による収入		348	—	2,088
配当金の支払額		△76,258	△85,612	△123,761
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△148,540	△96,297	△293,073
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△635	2,937	1,099
V 現金及び現金同等物の減 少額		△219,166	△563,112	△8,740
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,506,839	1,498,099	1,506,839
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	* 1	1,287,672	934,986	1,498,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 ㈱アイ・キュー ㈱ITアソシエイツ ㈱ケー・シー・シー ㈱キャリアシステム QUICK USA , INC. 上海クイックマイツ有限公司 ㈱クイック・エリアサポート	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステム及び㈱ITアソシエイツの中間決算日は8月末日であり、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステム及び㈱ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① _____ ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社 定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社 定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社 定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については前払年金費用として固定資産に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 当社では、役員賞与引当金として13,000千円を計上しており、一部の連結子会社では、役員賞与にかかる未払金として1,100千円を計上しております。 これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社グループでは役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社グループでは役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する変更事項	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,095,546千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,278,777千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表)	<p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	—————
(連結損益計算書)	<p>1. 「受取指導料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取指導料」の金額は1,714千円であります。</p> <p>2. 「投資事業組合出資金運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合出資金運用損」の金額は254千円であります。</p>	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、471,078千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>304,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,406千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,400千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	304,617千円	土地	150,789千円	合計	455,406千円	1年以内返済予定	69,600千円	長期借入金	36,800千円	合計	106,400千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、500,132千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>287,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,720千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>36,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	287,931千円	土地	150,789千円	合計	438,720千円	1年以内返済予定	36,800千円	長期借入金	36,800千円	合計	36,800千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、485,535千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>297,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150,789千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>71,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	297,515千円	土地	150,789千円	合計	448,304千円	1年以内返済予定	71,600千円	長期借入金	71,600千円	合計	71,600千円
建物及び構築物	304,617千円																																					
土地	150,789千円																																					
合計	455,406千円																																					
1年以内返済予定	69,600千円																																					
長期借入金	36,800千円																																					
合計	106,400千円																																					
建物及び構築物	287,931千円																																					
土地	150,789千円																																					
合計	438,720千円																																					
1年以内返済予定	36,800千円																																					
長期借入金	36,800千円																																					
合計	36,800千円																																					
建物及び構築物	297,515千円																																					
土地	150,789千円																																					
合計	448,304千円																																					
1年以内返済予定	71,600千円																																					
長期借入金	71,600千円																																					
合計	71,600千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>893,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122,129千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,378千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>156,475千円</td> </tr> </table>	給与手当	893,770千円	賞与引当金繰入額	122,129千円	退職給付費用	20,378千円	貸倒引当金繰入額	5,343千円	地代家賃	156,475千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,011,237千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126,473千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,507千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,987千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>196,053千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,011,237千円	賞与引当金繰入額	126,473千円	退職給付費用	23,507千円	貸倒引当金繰入額	2,987千円	地代家賃	196,053千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,799,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>186,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,154千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,426千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>334,137千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,799,400千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	賞与引当金繰入額	186,625千円	退職給付費用	37,154千円	貸倒引当金繰入額	9,426千円	地代家賃	334,137千円
給与手当	893,770千円																																	
賞与引当金繰入額	122,129千円																																	
退職給付費用	20,378千円																																	
貸倒引当金繰入額	5,343千円																																	
地代家賃	156,475千円																																	
給与手当	1,011,237千円																																	
賞与引当金繰入額	126,473千円																																	
退職給付費用	23,507千円																																	
貸倒引当金繰入額	2,987千円																																	
地代家賃	196,053千円																																	
給与手当	1,799,400千円																																	
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																																	
賞与引当金繰入額	186,625千円																																	
退職給付費用	37,154千円																																	
貸倒引当金繰入額	9,426千円																																	
地代家賃	334,137千円																																	
<p>* 2. _____</p>	<p>* 2. 債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債に計上している当該金額の取崩額であります。</p>	<p>* 2. _____</p>																																
<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,930千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,555千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,930千円	器具及び備品	624千円	合計	8,555千円	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,455千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	564千円	器具及び備品	890千円	合計	1,455千円																				
建物及び構築物	7,930千円																																	
器具及び備品	624千円																																	
合計	8,555千円																																	
建物及び構築物	564千円																																	
器具及び備品	890千円																																	
合計	1,455千円																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
* 4.	* 4.	<p>* 4. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 282 1441 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケー・シー・ シー 情報出版事業</td> <td>営業権</td> <td>のれん</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>ケー・シー・ シー 情報出版事業</td> <td>事務所備品</td> <td>器具備品</td> <td>1,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社㈱ケー・シー・シーは、情報出版事業において関東エリアへの進出を図るため事業の譲受を行いました。しかしながら、関東エリアでの事業が計画通りに進まず、平成19年2月期において来期以降の事業の見通しも当初の計画より大幅に下回っております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,363千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ケー・シー・ シー 情報出版事業	営業権	のれん	40,000	ケー・シー・ シー 情報出版事業	事務所備品	器具備品	1,363
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
ケー・シー・ シー 情報出版事業	営業権	のれん	40,000											
ケー・シー・ シー 情報出版事業	事務所備品	器具備品	1,363											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,317	4	—	19,321
合計	19,317	4	—	19,321
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当中間連結会計期間末残高 —千円
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,250	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	47,666	利益剰余金	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,341	—	—	19,341
合計	19,341	—	—	19,341
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当中間連結会計期間末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	47,716	利益剰余金	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,317	24	—	19,341
合計	19,317	24	—	19,341
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(注) 普通株式の発行済株式数の増加24千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,250	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	47,666	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>*1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,194,166千円</p> <p>有価証券(MMF及び中期国債) 143,506千円</p> <p>償還期限が3ヶ月を超える債券等 △50,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,287,672千円</p>	<p>*1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 924,764千円</p> <p>有価証券(MMF) 40,221千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 934,986千円</p>	<p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,434,469千円</p> <p>有価証券(MMF及び中期国債) 143,629千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 △80,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,498,099千円</p>
*2. _____	*2. _____	*2. 当連結会計年度に事業の譲受により取得した営業権は40,000千円であります。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	49,935	△65
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	49,935	△65

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	15,078	6,929
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	15,078	6,929

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	93,506
投資事業有限責任組合への出資金	14,110
非上場株式	8,647

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	10,929	2,779
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	10,929	2,779

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	40,221
投資事業有限責任組合への出資金	9,692
非上場株式	58,387

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	50,000	49,960	△40
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,000	49,960	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,149	13,403	5,254
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,149	13,403	5,254

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	93,629
投資事業有限責任組合への出資金	12,432
非上場株式	8,057

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,326,641	1,502,826	1,132,865	349,202	5,311,535	—	5,311,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,800	9,990	6,110	13,990	36,891	(36,891)	—
計	2,333,441	1,512,816	1,138,975	363,193	5,348,427	(36,891)	5,311,535
営業費用	2,013,447	1,397,675	1,028,403	295,664	4,735,192	264,617	4,999,809
営業利益	319,994	115,141	110,571	67,528	613,235	(301,509)	311,726

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,138,543	1,586,536	1,263,615	443,031	5,431,726	—	5,431,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,408	8,799	6,175	13,017	41,400	(41,400)	—
計	2,151,951	1,595,336	1,269,790	456,048	5,473,126	(41,400)	5,431,726
営業費用	1,871,684	1,604,915	1,339,801	359,613	5,176,015	278,605	5,454,620
営業利益 (又は営業損失)	280,267	(9,579)	(70,011)	96,435	297,111	(320,005)	(22,893)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,370,395	3,112,202	2,431,085	775,855	11,689,538	—	11,689,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,911	22,586	13,019	27,719	94,237	(94,237)	—
計	5,401,307	3,134,788	2,444,105	803,574	11,783,776	(94,237)	11,689,538
営業費用	4,502,095	2,882,942	2,320,088	653,547	10,358,673	570,050	10,928,724
営業利益	899,211	251,846	124,016	150,027	1,425,102	(664,287)	760,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	307,651	325,834	676,209	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 109円91銭	1株当たり純資産額 117円42銭	1株当たり純資産額 119円39銭
1株当たり中間純利益金額 8円15銭	1株当たり中間純利益金額 2円41銭	1株当たり当期純利益金額 20円08銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 8円08銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 19円92銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	155,383	45,991	382,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	155,383	45,991	382,974
期中平均株式数(千株)	19,065	19,086	19,069
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	159	116	154
(うち新株予約権)	(159)	(116)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主 総会決議によるストックオ プション(期首未行使株式 数466千株)	平成17年6月24日定時株主 総会決議によるストックオ プション(期首未行使株式 数454千株)	平成17年6月24日定時株 主総会決議によるストック オプション(期首未行 使株式数466千株)

(重要な後発事象)

平成19年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 消却の理由
使途の定まっていない自己株式を消却することにより、株主還元を目的として実施いたします。
2. 消却する株式の種類
当社普通株式
3. 消却する株式の数
255,200株
4. 消却する株式の金額
69,721千円
5. 消却の時期
平成19年10月17日

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		556,424		346,207		756,674	
2. 受取手形		12,519		12,719		27,990	
3. 売掛金		621,036		511,173		695,625	
4. 有価証券		143,506		40,221		143,629	
5. 繰延税金資産		40,727		103,057		84,945	
6. その他		130,290		146,723		114,930	
貸倒引当金		△537		△594		△763	
流動資産合計		1,503,967	52.4	1,159,508	41.7	1,823,033	54.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		130,338		139,117		135,486	
(2) 土地		134,565		134,565		134,565	
(3) その他		14,739		15,558		17,939	
計		279,643		289,241		287,991	
2. 無形固定資産		30,481		67,712		93,833	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		37,836		79,008		33,893	
(2) 関係会社株式		653,785		749,785		749,785	
(3) 繰延税金資産		88,437		58,469		98,423	
(4) 敷金		192,150		220,551		201,217	
(5) 長期性預金		—		150,000		—	
(6) その他		191,605		115,946		191,609	
貸倒引当金		△110,398		△110,371		△110,711	
計		1,053,416		1,263,389		1,164,218	
固定資産合計		1,363,542	47.6	1,620,343	58.3	1,546,043	45.9
資産合計		2,867,509	100.0	2,779,851	100.0	3,369,077	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		552,369		445,110		621,260		
2. 短期借入金		10,000		50,000		48,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		69,400		24,200		58,900		
4. 未払金		—		—		168,871		
5. 未払法人税等		5,789		4,894		149,500		
6. 役員賞与引当金		—		—		13,000		
7. 賞与引当金		82,000		85,446		145,375		
8. その他	* 2	198,698		216,451		126,764		
流動負債合計		918,257	32.0	826,101	29.7	1,331,671	39.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金		24,200		—		—		
2. その他		120,262		5,840		130,928		
固定負債合計		144,462	5.1	5,840	0.2	130,928	3.9	
負債合計		1,062,719	37.1	831,941	29.9	1,462,600	43.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		349,909	12.2	350,789	12.6	350,789	10.4	
2. 資本剰余金								
資本準備金		270,252		271,112		271,112		
資本剰余金合計		270,252	9.4	271,112	9.8	271,112	8.1	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		16,643		16,643		16,643		
(2) その他利益剰余 金								
任意積立金		1,020,000		1,170,000		1,020,000		
繰越利益剰余金		213,593		207,436		314,534		
利益剰余金合計		1,250,236	43.6	1,394,079	50.1	1,351,177	40.1	
4. 自己株式		△69,721	△2.4	△69,721	△2.5	△69,721	△2.1	
株主資本合計		1,800,677	62.8	1,946,259	70.0	1,903,358	56.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		4,113	0.1	1,650	0.1	3,118	0.1	
評価・換算差額等合 計		4,113	0.1	1,650	0.1	3,118	0.1	
純資産合計		1,804,790	62.9	1,947,909	70.1	1,906,477	56.6	
負債純資産合計		2,867,509	100.0	2,779,851	100.0	3,369,077	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,562,418	100.0		2,453,089	100.0		5,915,019	100.0
II 売上原価			1,425,848	55.6		1,299,332	53.0		3,307,343	55.9
売上総利益			1,136,569	44.4		1,153,756	47.0		2,607,676	44.1
III 販売費及び一般管理 費			1,065,184	41.6		1,232,815	50.2		2,268,592	38.4
営業利益又は 営業損失 (△)			71,384	2.8		△79,058	△3.2		339,083	5.7
IV 営業外収益	* 1		123,330	4.8		132,897	5.4		134,332	2.3
V 営業外費用	* 2		2,843	0.1		5,610	0.2		3,816	0.1
経常利益			191,872	7.5		48,229	2.0		469,599	7.9
VI 特別利益	* 3		1,112	0.0		119,530	4.8		2,466	0.1
VII 特別損失	* 4		—	—		15,119	0.6		18,298	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益			192,984	7.5		152,640	6.2		453,767	7.7
法人税、住民税及 び事業税		3,479			1,000			169,178		
法人税等調整額		43,160	46,639	1.8	22,848	23,848	0.9	△10,364	158,814	2.7
中間 (当期) 純利 益			146,345	5.7		128,791	5.3		294,952	5.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	270,080	16,643	970,000	211,498	1,198,141	△69,721	1,748,234
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	176	172	172						348
剰余金の配当 (千円) (注)						△76,250	△76,250		△76,250
役員賞与 (千円) (注)						△18,000	△18,000		△18,000
中間純利益 (千円)						146,345	146,345		146,345
任意積立金の積立 (千円)					50,000	△50,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	176	172	172	—	50,000	2,094	52,094	—	52,442
平成18年9月30日 残高 (千円)	349,909	270,252	270,252	16,643	1,020,000	213,593	1,250,236	△69,721	1,800,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	5,067	1,753,301
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			348
剰余金の配当 (千円) (注)			△76,250
役員賞与 (千円) (注)			△18,000
中間純利益 (千円)			146,345
任意積立金の積立 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△954	△954	△954
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△954	△954	51,488
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113	4,113	1,804,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					任意積 立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,020,000	314,534	1,351,177	△69,721	1,903,358
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)									
剰余金の配当 (千円)						△85,889	△85,889		△85,889
中間純利益 (千円)						128,791	128,791		128,791
任意積立金の積立 (千円)					150,000	△150,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	150,000	△107,098	42,901	—	42,901
平成19年9月30日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,170,000	207,436	1,394,079	△69,721	1,946,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	3,118	1,906,477
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			
剰余金の配当 (千円)			△85,889
中間純利益 (千円)			128,791
任意積立金の積立 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,468	△1,468	△1,468
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,468	△1,468	41,432
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,650	1,650	1,947,909

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	270,080	16,643	970,000	211,498	1,198,141	△69,721	1,148,420
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	1,056	1,032	1,032						2,088
剰余金の配当 (千円) (注)						△76,250	△76,250		△76,250
剰余金の配当 (千円)						△47,666	△47,666		△47,666
役員賞与 (千円) (注)						△18,000	△18,000		△18,000
当期純利益 (千円)						294,952	294,952		294,952
任意積立金の積立 (千円)					50,000	△50,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,056	1,032	1,032	-	50,000	103,035	153,035	-	155,123
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,020,000	314,534	1,351,177	△69,721	1,281,546

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	5,067	1,753,301
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			2,088
剰余金の配当 (千円) (注)			△76,250
剰余金の配当 (千円)			△47,666
役員賞与 (千円) (注)			△18,000
当期純利益 (千円)			294,952
任意積立金の積立 (千円)			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△1,948	△1,948	△1,948
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,948	△1,948	153,175
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	3,118	1,906,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 定額法 同左	(2) 無形固定資産 定額法 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。 これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	(5) —————	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。 これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する 変更事項	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,804,790千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,906,477千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表)	—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期性預金」の金額は50,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、133,090千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ケー・シー・シー 100,600千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、142,325千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ケー・シー・シー 31,000千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、139,859千円であります。</p> <p>* 2. _____</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ケー・シー・シー 65,800千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 営業外収益の主要項目	受取利息及び配当金 119,125千円	受取利息及び配当金 110,493千円 受取販売協力金 5,065千円 保険解約益 12,256千円	受取利息及び配当金 119,623千円 受取販売協力金 1,428千円
* 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 916千円 投資事業組合出資金 1,757千円 運用損	支払利息 925千円 投資事業組合出資金 2,739千円 運用損	支払利息 1,780千円 投資事業組合出資金 1,662千円 運用損
* 3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益 1,112千円	債務免除益 119,530千円 債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定負債に計上している当該金額の取崩額であります。	投資有価証券売却却益 1,340千円 貸倒引当金戻入益 1,125千円
* 4. 特別損失の主要項目	—	固定資産除却損 8,198千円 投資有価証券評価損 6,920千円	固定資産除却損 785千円 確定拠出年金移行損 17,513千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 9,696千円 無形固定資産 4,121千円	有形固定資産 11,387千円 無形固定資産 26,321千円	有形固定資産 21,333千円 無形固定資産 17,819千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)、当中間会計期間 (平成19年9月30日) 及び前事業年度 (平成19年3月31日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成19年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 消却の理由
使途の定まっていない自己株式を消却することにより、株主還元を目的として実施いたします。
2. 消却する株式の種類
当社普通株式
3. 消却する株式の数
255,200株
4. 消却する株式の金額
69,721千円
5. 消却の時期
平成19年10月17日